

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 田 欣 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【電話番号】 03-5524-8725

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	2,193,873	2,079,076	4,318,403
経常利益 (千円)	66,754	6,768	46,426
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	40,667	30,299	32,837
中間包括利益又は包括利益 (千円)	46,286	31,298	30,253
純資産額 (千円)	4,079,836	3,266,613	3,330,556
総資産額 (千円)	4,737,843	3,886,023	3,984,281
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	1.60	1.65	1.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.1	84.1	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,494	55,032	168,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,368	61,865	163,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,488	96,472	919,628
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,927,666	2,018,569	2,123,798

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり中間純利益又は当期純損失の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社フリーシェアードジャパンは、2024年8月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより、緩やかな景気回復で推移いたしました。一方で、不安定な海外情勢の長期化等によるエネルギー資源及び原材料価格の高騰、円安や物価上昇による個人消費への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県の雇用情勢については、前年同期間に比べ弱含みな推移が続いており、2024年8月の有効求人倍率が前年同月比0.09ポイント下降の1.12倍となりました。

このような状況において当社グループでは、継続して採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販路拡販施策やオプション商品の開発を行いました。これらの販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして、広告販促費（前中間連結会計期間比9.4%増）を投入しております。

また、2024年4月11日に公表しましたとおり、子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを2024年8月1日に当社へ吸収合併致しました。これは、より効率的なグループ経営を目指し、人材事業においてシナジー効果を高めるためと判断した吸収合併となります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,079百万円（前中間連結会計期間比5.2%減）となりました。売上原価は634百万円（前中間連結会計期間比4.6%減）、販売費及び一般管理費は1,443百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）となりました。営業利益は1百万円（前中間連結会計期間比98.2%減）、経常利益は6百万円（前中間連結会計期間比89.9%減）、子会社の吸収合併により、子会社の繰越欠損金を引継ぎ、繰延税金資産を追加計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円（前中間連結会計期間比25.5%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）や正規社員領域の販売強化を継続した結果、主力商品の売上は拡大しているものの、前年に休止したサービスの影響等により、売上高は1,794百万円（前中間連結会計期間比5.4%減）、セグメント利益は344百万円（前中間連結会計期間比12.7%減）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、フリーペーパーの廃刊や休刊等により取次量は減少傾向にあるものの、イベント・レジャー関連企業の集客活動は回復基調にあり、販促支援事業における売上高は289百万円（前中間連結会計期間比5.7%減）、セグメント利益は32百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,886百万円（前連結会計年度末比2.5%減）、負債が619百万円（前連結会計年度末比5.2%減）、純資産が3,266百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。また、自己資本比率は84.1%となりました。

資産の部では、流動資産が2,512百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。これは、現金及び預金が2,018百万円（前連結会計年度末比5.0%減）、売掛金及び契約資産が394百万円（前連結会計年度末比14.3%減）等となったためです。

固定資産は1,373百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。これは、有形固定資産が557百万円（前連結会計年度末比0.5%減）、無形固定資産が594百万円（前連結会計年度末比8.2%増）、投資その他の資産が220百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となったためです。

負債は619百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。これは、未払金が356百万円（前連結会計年度末比3.8%増）、賞与引当金が84百万円（前連結会計年度末比16.0%減）等となったためです。

純資産は3,266百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により、利益剰余金が3,860百万円（前連結会計年度末比3.9%減）、自己株式が1,591百万円（前連結会計年度末は1,684百万円）等となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、2,018百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は55百万円（前中間連結会計期間は135百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6百万円、減価償却費が21百万円、売上債権及び契約資産の減少額が65百万円、未払債務の増加額が4百万円となった一方で、未払消費税等の減少額が11百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は61百万円（前中間連結会計期間は66百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が40百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は96百万円（前中間連結会計期間は180百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が94百万円等となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,137,249	30,137,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	30,137,249	30,137,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月25日	700,000	30,137,249		455,997		540,425

(注) 2024年4月25日付で、70万株の自己株式消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	2,000	10.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,893	9.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	759	3.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	479	2.51
垣内 康晴	東京都大田区	434	2.28
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区赤坂1-8-1)	432	2.26
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	419	2.20
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	387	2.03
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2-1	360	1.89
五味 大輔	長野県松本市	305	1.60
計		7,470	39.21

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式11,088,767株(36.79%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,088,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,040,800	190,408	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,749		
発行済株式総数	30,137,249		
総株主の議決権		190,408	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株(議決権7,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	11,088,700		11,088,700	36.79
計		11,088,700		11,088,700	36.79

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,798	2,018,569
売掛金及び契約資産	459,844	394,268
その他	89,743	100,836
貸倒引当金	1,044	919
流動資産合計	2,672,342	2,512,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,938	104,041
土地	444,475	444,475
その他(純額)	12,087	9,094
有形固定資産合計	560,501	557,611
無形固定資産		
ソフトウェア	539,300	584,339
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	549,907	594,945
投資その他の資産		
その他	211,951	230,400
貸倒引当金	10,419	9,689
投資その他の資産合計	201,531	220,711
固定資産合計	1,311,939	1,373,268
資産合計	3,984,281	3,886,023
負債の部		
流動負債		
未払金	343,612	356,671
賞与引当金	100,639	84,586
その他	180,277	150,948
流動負債合計	624,530	592,207
固定負債		
リース債務	3,994	2,002
株式給付引当金	25,200	25,200
固定負債合計	29,194	27,202
負債合計	653,724	619,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,017,575	3,860,095
自己株式	1,684,421	1,591,884
株主資本合計	3,327,526	3,262,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,880	6,253
為替換算調整勘定	1,850	2,223
その他の包括利益累計額合計	3,030	4,029
純資産合計	3,330,556	3,266,613
負債純資産合計	3,984,281	3,886,023

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	2,193,873	2,079,076
売上原価	664,774	634,312
売上総利益	1,529,099	1,444,764
販売費及び一般管理費	1 1,462,027	1 1,443,578
営業利益	67,071	1,186
営業外収益		
受取利息	702	1,148
受取賃貸料	420	420
投資事業組合運用益		6,046
その他	23,301	516
営業外収益合計	24,424	8,131
営業外費用		
支払利息	60	38
違約金	246	157
為替差損		1,799
その他	24,434	552
営業外費用合計	24,741	2,549
経常利益	66,754	6,768
税金等調整前中間純利益	66,754	6,768
法人税、住民税及び事業税	15,566	1,328
法人税等調整額	10,519	24,859
法人税等合計	26,086	23,530
中間純利益	40,667	30,299
親会社株主に帰属する中間純利益	40,667	30,299

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	40,667	30,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,582	1,373
為替換算調整勘定	1,035	373
その他の包括利益合計	5,618	999
中間包括利益	46,286	31,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46,286	31,298

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	66,754	6,768
減価償却費	17,081	21,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	856
賞与引当金の増減額(は減少)	14,809	16,052
株式給付引当金の増減額(は減少)	6,300	
受取利息	702	1,148
支払利息	60	38
投資事業組合運用損益(は益)	1,303	6,046
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	31,040	65,576
棚卸資産の増減額(は増加)	1,216	996
未払債務の増減額(は減少)	24,489	4,779
契約負債の増減額(は減少)	7,924	3,823
未払消費税等の増減額(は減少)	2,447	11,160
未収消費税等の増減額(は増加)	2,019	
その他	33,576	2,620
小計	136,118	57,690
利息及び配当金の受取額	4,142	9,342
利息の支払額	60	38
法人税等の支払額	4,707	11,962
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,494	55,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		15,350
無形固定資産の取得による支出	66,368	40,864
敷金及び保証金の差入による支出		8,670
敷金及び保証金の回収による収入		3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,368	61,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,948	1,970
自己株式の取得による支出	100,207	
配当金の支払額	78,332	94,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,488	96,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,468	1,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,893	105,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,559	2,123,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,927,666	1 2,018,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フリーシェアードジャパンは、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前中間連結会計期間末125,994千円、759千株、当中間連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	395,267千円	392,708千円
賞与引当金繰入額	105,263千円	81,156千円
株式給付引当金繰入額	6,300千円	千円
退職給付費用	15,886千円	15,688千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	2,927,666千円	2,018,569千円
現金及び現金同等物	2,927,666千円	2,018,569千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	79,356	3	2023年 2月28日	2023年 5月26日	利益剰余金

(注) 2023年 5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,277千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当中間連結会計期間において、2023年 4月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年 7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ122,492千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が4,091,080千円、自己株式が1,011,681千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当中間連結会計期間において、2023年 4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が99,987千円増加し、当中間連結会計期間末において1,011,681千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月28日 定時株主総会	普通株式	95,242	5	2024年 2月29日	2024年 5月29日	利益剰余金

(注) 1. 2024年 5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,795千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2024年 4月11日開催の取締役会決議に基づき、2024年 4月25日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,537千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,860,095千円、自己株式が1,591,884千円となっております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社フリーシェアードジャパン

事業の内容：新卒求人サイトの企画運営

(2) 企業結合日

2024年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アルバイトタイムス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	478,825		478,825		478,825
ワガシャ de DOMO	846,748		846,748		846,748
インスタメディア事業		222,874	222,874		222,874
その他	570,303	75,121	645,424		645,424
顧客との契約から生じる収益	1,895,876	297,996	2,193,873		2,193,873
外部顧客への売上高	1,895,876	297,996	2,193,873		2,193,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	295	8,635	8,930	8,930	
計	1,896,171	306,631	2,202,803	8,930	2,193,873
セグメント利益	394,647	30,328	424,975	357,904	67,071

(注) 1. セグメント利益の調整額 357,904千円は、セグメント間取引消去2,239千円及び全社費用 360,143千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 額 (注 1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	334,900		334,900		334,900
ワガシャ de DOMO	889,702		889,702		889,702
インスタメディア事業		191,793	191,793		191,793
その他	569,768	92,911	662,680		662,680
顧客との契約から生じる収益	1,794,371	284,705	2,079,076		2,079,076
外部顧客への売上高	1,794,371	284,705	2,079,076		2,079,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,572	4,572	4,572	
計	1,794,371	289,278	2,083,649	4,572	2,079,076
セグメント利益	344,458	32,681	377,139	375,953	1,186

- (注) 1. セグメント利益の調整額 375,953千円は、セグメント間取引消去2,121千円及び全社費用 378,074千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	1円60銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	40,667	30,299
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(千円)	40,667	30,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,292	18,289

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間759千株、当中間連結会計期間759千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。